

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和6年6月28日
【事業年度】	第112期(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
【会社名】	北陸鉄道株式会社
【英訳名】	Hokuriku Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮岸 武司
【本店の所在の場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 悦永 将行
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 悦永 将行
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
営業収益 (千円)	13,099,817	7,775,007	8,584,374	10,323,186	11,180,168
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	54,372	3,435,479	2,200,759	485,482	182,837
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	401,149	2,031,513	1,012,702	653,006	825,549
包括利益 (千円)	231,384	2,055,759	920,792	778,800	961,761
純資産額 (千円)	7,329,000	5,273,157	4,292,288	5,071,165	6,033,023
総資産額 (千円)	17,633,387	18,941,867	17,339,982	16,803,916	17,461,148
1株当たり純資産額 (円)	2,069.00	1,485.39	1,206.29	1,426.22	1,698.57
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	113.79	576.25	287.26	185.23	234.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	27.6	24.5	29.9	34.3
自己資本利益率 (%)	5.6	32.4	21.3	14.1	15.0
株価収益率 (倍)	20.6	4.1	8.2	12.7	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,808,962	1,909,719	654,393	1,238,501	975,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,038	1,122,684	97,676	27,827	521,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,333	3,579,602	831,822	1,375,939	950,050
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,564,974	3,112,172	3,032,419	2,867,154	2,371,091
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,023 [404]	1,018 [362]	1,000 [300]	967 [257]	956 [245]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期連結会計年度の期首から適用しており第110期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
営業収益 (千円)	5,168,726	2,968,996	3,311,189	4,227,543	4,734,628
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	560,984	1,138,826	787,810	361,723	550,238
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	262,084	925,406	689,516	682,011	404,114
資本金 (千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	4,294,727	3,317,629	2,627,922	3,382,197	3,905,488
総資産額 (千円)	10,527,305	11,484,675	10,777,964	10,752,578	11,571,083
1株当たり純資産額 (円)	1,218.24	941.07	745.43	959.39	1,107.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	74.34	262.50	195.58	193.45	114.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	28.9	24.4	31.5	33.8
自己資本利益率 (%)	6.11	24.31	23.19	22.70	11.09
株価収益率 (倍)	31.61	8.95	12.02	12.15	20.50
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	326 [65]	328 [57]	318 [39]	310 [36]	307 [34]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	105.1 (90.5)	105.1 (128.6)	105.1 (131.2)	105.1 (138.8)	105.1 (196.2)
最高株価 (円)	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
最低株価 (円)	2,250	2,350	2,350	2,350	2,350

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場につき、株価は金沢市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)を記載しております。  
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期事業年度の期首から適用しており第110期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

昭和18年10月	地方交通機関統合の国家的要請に基づき、旧北陸鉄道(株)・能登鉄道(株)・温泉電気軌道(株)・金名鉄道(株)・金石電気鉄道(株)・湯涌自動車(株)・七尾交通(株)の7社により北陸鉄道(株)を設立(資本金10,219,700円)
昭和18年12月	県下19の旅客自動車運輸事業者の営業譲受
昭和20年7月	小松電気鉄道(株)の営業譲受(5.9km)
昭和20年10月	浅野川電気鉄道(株)を合併(8.5km)
昭和27年2月	金沢駅前バスターミナル営業開始
昭和28年8月	(株)北鉄交通社を設立(昭和58年6月に(株)北鉄観光に名称変更)
昭和35年2月	北陸商事(株)を設立(現・連結子会社)
昭和39年8月	北陸開発(株)の自動車教習事業が独立して北陸自動車興業(株)を設立(現・連結子会社)
昭和42年2月	金沢市内電車線(11.7km)全線営業廃止
昭和42年5月	北陸電設(株)を設立(現・連結子会社)
昭和44年4月	千里浜観光開発(株)を設立
昭和45年9月	ジャンボール(ボウリング場48レーン)営業開始
昭和46年7月	鉄道加南線(15.2km)全線営業廃止
昭和46年9月	鉄道金石線(7.2km)全線営業廃止
昭和47年6月	鉄道能登線(25.5km)全線営業廃止
昭和49年10月	北陸自動車道下り線に小矢部川レストランを開店
昭和55年9月	鉄道能美線(16.7km)全線営業廃止
昭和58年6月	(株)北鉄交通社の航空・広告・保険部が独立して(株)北鉄航空を設立(現・連結子会社)
昭和61年6月	鉄道小松線(5.9km)全線営業廃止
昭和62年4月	鉄道金名線(16.8km)全線営業廃止
平成2年3月	門前地区8路線を、新設した能登中央バス(株)に譲渡
平成3年11月	七尾市東部地区5路線を、新設した七尾バス(株)に譲渡
平成5年3月	富来地区8路線を、新設した能登西部バス(株)に譲渡
平成6年3月	山代地区7路線を、新設した加賀温泉バス(株)(現・連結子会社)に譲渡
平成7年3月	鶴来、白山麓地区及び松任市周辺地区7路線を、新設した加賀白山バス(株)に譲渡
平成9年7月	貸切バス専業会社として北鉄金沢中央バス(株)を設立
平成10年12月	北陸自動車道上り線に有磯海レストランを開店
平成13年3月	金沢地区を中心とした44路線を、新設したほくてつバス(株)をはじめ他6社に譲渡 北陸初の地下駅である鉄道浅野川線北鉄金沢駅の営業開始
平成16年4月	(株)北鉄観光の営業を休止し、(株)北鉄航空が営業を引き継ぐ
平成16年12月	金沢市及び周辺地域を対象に、当社及び連結子会社3社でICカード(ICa)を導入
平成19年2月	ICaエコポイントを導入
平成20年3月	能登地区のバス分社会社の統合を行い、奥能登観光開発(株)と能登中央バス(株)を北鉄奥能登バス(株)に(現・連結子会社)、七尾バス(株)と能登西部バス(株)を北鉄能登バス(株)とした(現・連結子会社)
平成21年11月	鉄道石川線の鶴来～加賀一の宮間(2.1km)を営業廃止
平成23年3月	千羽平ゴルフクラブに千羽平レストランを開店

平成24年10月	金沢地区のバス分社会社の統合を行い、ほくてつバス(株)と北鉄金沢中央バス(株)、加賀白山バス(株)の3社を北鉄金沢バス(株)とした(現・連結子会社) また、鶴来地区を営業拠点とした加賀白山バス(株)を新たに設立(現・連結子会社)
平成24年11月	有磯海レストランを閉店
平成25年10月	金石バスターミナルをリニューアルオープン
平成26年4月	城下まち金沢周遊「左回りルート」運行開始
平成27年3月	鉄道石川線に新駅「陽羽里駅」開業
平成27年4月	金沢駅西口に複合商業施設・立体駐車場開業
平成28年2月	千羽平レストランを閉店
平成28年12月	鉄道石川線に新西金沢変電所竣工
平成29年10月	小矢部川レストランを閉店
平成30年3月	ジャンボボール営業廃止
平成30年9月	レンタカー事業の譲渡
令和元年11月	ジャンボゴルフガーデン営業廃止
令和2年12月	千里浜レストハウスを譲渡
令和3年7月	加賀地区のバス分社会社の統合を行い、加賀温泉バス(株)と小松バス(株)を北鉄加賀バス(株)とし、加賀白山バス(株)と北陸交通(株)は北鉄白山バス(株)とした(現・連結子会社) 北陸鉄道(株)、(株)北鉄航空、北陸交通(株)および小松バス(株)の旅行・貸切営業部門を北鉄金沢バス(株)に集約
令和4年4月	北陸ビルサービス(株)を存続会社として、北陸商事(株)を吸収合併
令和4年12月	当社を存続会社として、(株)山代プラザを吸収合併
令和5年7月	北鉄駅前センターを金沢駅西口に移転し、北陸鉄道チケットセンターに名称変更

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社11社(令和6年3月31日現在)により構成)は運輸業、レジャー・サービス業、建設業、賃貸業の4部門に関する事業を主としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (運輸業)

##### 乗合自動車事業

乗合バスの営業区域は石川県一円と一部富山県にわたり、高速乗合バスにおいては金沢を起終点とする路線があります。

##### 貸切自動車事業

石川県全域を営業区域としております。

##### 鉄道事業

鉄道線は石川線(野町～鶴来間13.8km)、浅野川線(北鉄金沢～内灘間6.8km)であります。

#### 〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス(株)、北鉄能登バス(株)、北鉄奥能登バス(株)、北鉄白山バス(株)、北鉄加賀バス(株)

(レジャー・サービス業)

ソフトウェアの開発及び情報処理の受託、旅行業、ガソリンスタンド、自動車教習事業、建物維持管理及び清掃受託、航空事業地上業務、保険代理業、広告業、空港内売店を行っております。

〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス㈱、北陸ビルサービス㈱、北陸自動車興業㈱、㈱北鉄航空、㈱ホクリクコム

(建設業)

電気工事の設計施工、道路標識・道路標示の設置施工、土木工事を行っております。

〔関係会社〕

北陸電設㈱、北陸道路施設㈱

(賃貸業)

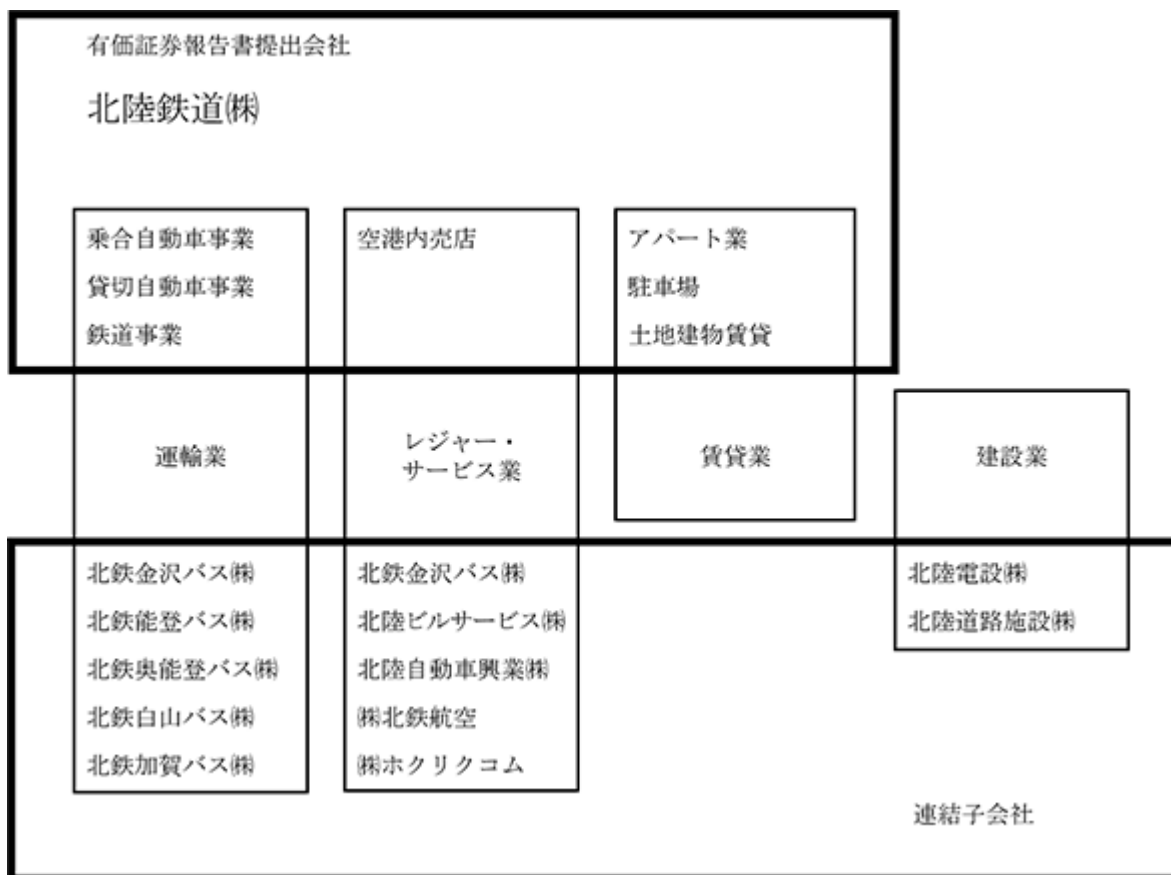
アパート業、駐車場、土地建物賃貸を行っております。

〔関係会社〕

当社

<事業系統図>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北鉄金沢バス(株) (注)4,6	石川県金沢市	90,000	運輸業	100.0 (6.4)	乗合バス路線の一部を移管しております。 役員の兼任等...有
(株)北鉄航空 (注)4	〃	48,000	レジャー・ サービス業	100.0 (50.0)	当社グループに対する損害保険 及び広告を取り扱っております。 役員の兼任等...有
北鉄白山バス(株) (注)4	石川県白山市	90,000	運輸業	100.0 (70.5)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北鉄加賀バス(株) (注)4,5	石川県小松市	40,000	〃	100.0 (28.9)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北陸電設(株) (注)4	石川県金沢市	45,000	建設業	100.0 (51.5)	当社グループの電気工事を請け 負っております。 役員の兼任等...有
北陸ビルサービス (株) (注)4	〃	20,000	レジャー・ サービス業	100.0 (71.2)	当社グループに対する清掃業を取 り扱っております。 役員の兼任等...有
北鉄能登バス(株) (注)4,5	石川県七尾市	40,000	運輸業	100.0 (31.6)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北鉄奥能登バス(株) (注)4	石川県輪島市	40,000	〃	100.0 (20.1)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北陸自動車興業(株) (注)4	石川県野々市市	45,000	レジャー・ サービス業	100.0 (60.1)	大型二種免許等の免許取得業務を 依頼しております。 役員の兼任等...有
(株)ホクリクコム (注)4	石川県金沢市	40,000	レジャー・ サービス業	85.0 (10.6)	当社グループのシステム管理を請 け負っております。 役員の兼任等...有
北陸道路施設(株) (注)4	〃	20,000	建設業	100.0 (73.0)	当社グループの建設・改良・補修 工事を請け負っております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

5. 債務超過会社であり、令和6年3月末時点で債務超過額は北鉄加賀バス(株)が134,346千円、北鉄能登バス(株)が85,067千円であります。

6. 北鉄金沢バス(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	2,630,687 千円
	経常利益	62,525 〃
	当期純利益	312,444 〃
	純資産額	1,293,696 〃
	総資産額	3,380,827 〃

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和6年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	708 [104]
レジャー・サービス業	177 [134]
建設業	24 [6]
賃貸業	3 [-]
全社(共通)	44 [1]
合計	956 [245]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)は、提出会社の総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

令和6年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
307 [34]	45.2	20.2	5,115,949

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	273 [32]
レジャー・サービス業	2 [2]
建設業	- [-]
賃貸業	3 [-]
全社(共通)	29 [-]
合計	307 [34]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、北陸鉄道労働組合が組織(組合員数819人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男女の平均勤続年数の差異及び労働者の男女の賃金の差異等

提出会社

当事業年度					
管理職に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>	男女の平均勤続勤務年数の差異(年) <small>(注1)</small>		労働者の男女の賃金の差異(%) <small>(注1)</small>		
	男性	女性	全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
7.7	20.3	19.1	73.6	83.3	50.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 対象期間は当連結会計年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)であります。

連結子会社

当事業年度						
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>	男女の平均勤続勤務年数の差異(年) <small>(注1)</small>		労働者の男女の賃金の差異(%) <small>(注1)</small>		
		男性	女性	全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
北鉄金沢バス(株)	11.8	16.8	15.7	66.8	78.1	57.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 対象期間は当連結会計年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)であります。

当事業年度				
名称	採用した労働者に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>		係長級にある者に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>	男性の育児休業取得率(%) <small>(注2)</small>
	正規雇用労働者	短時間労働者		正規雇用労働者
(株)北鉄航空	75.0	50.0	40.0	0.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 対象期間は当連結会計年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)であります。

当事業年度				
名称	採用した労働者に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>		係長級にある者に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>	男性の育児休業取得率(%) <small>(注2)</small>
	正規雇用労働者	短時間労働者		正規雇用労働者
北陸ビルサービス(株)	6.7	70.0	0.0	0.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 対象期間は当連結会計年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)であります。

- 4 . その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社及び当社グループは、令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた奥能登地区につきましては、徐々に路線再開を進めてきておりましたが、通常運行までの再開目途が未だたつてはおりません。しかしながら、今でも地元を離れず被災地にて居住し生活をしておられる被災者の方々に1日でも早い日常生活を取り戻して頂きたく、各行政機関と連携をとりながら復興の一助となるよう公共交通機関として努めてまいります。

こうした中、2期連続で黒字を計上することができましたが、その要因は人件費の削減や設備投資の抑制を行った効果によるものです。令和6年度も安全運行を継続しながら、次の4つの取り組みを進めてまいります。

#### ア．鉄道線の在り方

当社では、国、県、市町、公共交通事業者及び住民団体などで構成される石川中央都市圏地域公共交通協議会（法定協議会）に参画し、自社単独での運営が困難な鉄道線について、線路や電路等の鉄道施設を公が所有する上下分離方式による存続について提案しました。令和5年8月の「北陸鉄道線のあり方に関する沿線自治体首長会議」では、石川線については鉄道線としての存続が望ましいことが確認され、今後の論点として、鉄道線の利便性向上策や北陸新幹線・IRいしかわ鉄道との連携のほか、当社、行政及び住民の関わり方が明示されました。今後も沿線自治体と連携しながら、地域全体で支える持続可能な新たな仕組みの構築を目指すとともに、鉄道線が地域に欠かせない社会インフラとしてしっかり役割が果たせるよう努めてまいります。

#### イ．バス運転士の定着と獲得

バスの運転士不足は全国的にも深刻な問題となっておりますが、当社グループでも、バス運転士の確保が急務となっております。そのため新たに社員紹介制度を導入いたしました。また、運転体験会や会社見学会も開催し、一人ひとりに運転士の魅力発信を実施いたしました。さらに人事部内に人材開発部門を新設し、新年度より新たに運転士募集に特化したCMの放映や、やりがいや魅力をテーマとしたラジオ放送の出演等の取り組みを行っております。

また、定着を図るため賃金の改善や定年後の再雇用制度の見直しなど労働環境の改善も実施し、引き続き一人でも多くの運転士を確保できるよう全力で取り組んでまいります。

#### ウ．タッチ決済システムの拡充

令和6年度には金沢都市部へのバスにも拡充し、更に令和7年度には鉄道線においても導入を計画しております。今後はタッチ決済システムの拡充によって、交通系ICカードをお持ちでない方にも快適にご利用頂くことはもちろん、割引運賃や定額運賃の導入など柔軟な運賃施策を実施することで利用促進にも努めてまいります。

#### エ．社有地の有効活用

現在、兼六元町用地に新たに有料高級老人ホームを誘致し建設しており、安定的な収益を確保しております。今後もさらに社有地の有効活用を検討してまいります。

当社は昨年10月に創立80周年の節目を迎えることができました。これまで長きにわたり事業を継続できたのは、ご利用のお客様をはじめとして、株主の皆様方並びにお取引先や行政関係の皆様のおかげであり、心より感謝申し上げます。

今後も北陸新幹線敦賀延伸以降、北陸方面への人流がますます活発となる事が見込まれます。当社グループは、温かいおもてなしで、石川県民の皆様はもちろんのこと、石川県外から訪れる観光客そして訪日外国人に、より多くの支持と信頼を頂けるよう「安全・安心」を全事業においてご提供するよう努めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

北陸鉄道グループは、地域の暮らしを支える公共交通機関として事業を継続するため、「輸送の安全確保を第一に、地域の皆様に「安全・安心・快適」の提供を通じて、心こもったサービスで地域交通に貢献いたします。

特に運輸業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規程」をはじめとした諸規程を整備しており、その実効性を高めるため、当社およびグループバス会社の経営トップと中心に構成された「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関として設置しています。

### (2) リスク管理

事業の安定的な継続のため、各部門の所管業務に関するリスク管理は当該部署が行い、必要に応じて監査室が現場監査を行っております。これらの結果や今後の対応につきましては社長まで報告しております。

運輸業においては、「運輸安全マネジメント」に基づき、「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を、当社及び運輸業子会社の社長及び安全統括管理者等が参加し、月1回開催しております。ここでは事故分析や今後の対応のほか、年1回の監査室による現場監査報告等により、安全管理体制の適切な構築を図っております。

### (3) 戦略

中期経営計画の重点施設を8項目、以下のように定めております。

全従業員が安全最優先の本質を理解し行動する仕組みを構築する

- ・安全管理体制の厳格化
- ・安全に対する理解を深める対話の実施
- ・健康管理（受診勧奨・追跡調査）の励行

石川県において北鉄グループが果たすべき役割・使命を明確にする

- ・北鉄グループとしての交通戦略の策定
- ・能登復興への積極的な関わり
- ・鉄道線の持続的運行体制の確立
- ・効率的な事業運営を目指した組織のあり方検討

事業継続の最大のリスクとなっている労働力不足を解消する

- ・採用活動の強化
- ・離職防止策の強化（待遇改善、モチベーションアップ）
- ・連節バス導入など運行形態の見直し等による輸送の効率化
- 効果のある利用促進策を企画・実施するとともに、より多くの人々への認知を図る
- ・交通利用のインセンティブとなるキャッシュレス施策の企画・展開
- ・鉄道事業再構築実施計画に基づく鉄道利用促進の実施

- ・ほくてつハイキングの浸透
- ・のりまっし金沢への積極的な参画
- ・ほくてつニュースをはじめとした新たな媒体を活用したPR活動の展開

インバウンドを含めた来街者やライトユーザーが迷わないご利用環境を構築する

- ・キャッシュレス決済（タッチ決済やQR乗車券など）の拡充
- ・わかりやすい案内（デジタルサイネージ、駅・バス停案内設備など）
- ・運行情報提供の精度向上
- ・バスロケーションシステムの更新
- ・ホームページの更新

- ・わかりやすい名称や運行形態の検討  
着地型サービスを見直し積極的に観光需要を取り込む
- ・関係機関や観光施設等との連携強化
- ・定期観光バスや城下まち金沢周遊バスの魅力向上
- ・能登エリアのスポット定期観光の検討
- ・インバウンドに特化したサービスの開発  
地元企業として地域のイメージアップに取り組む
- ・接客改善
- ・SDGsの達成（EVバス、環境に優しい鉄道線など）
- ・清掃活動の実施
- ・電車まつりやサマーキャンペーンの実施
- ・地域振興イベントへの参画  
従業員が働きやすい職場環境をハード面・ソフト面から改善する
- ・働き方改革を伴った制度の変更・新設
- ・本社機能の移転と割出地区再開発の検討

なお、人材の育成及び社内環境整備に関する方針及び戦略につきましては下記のとおりであります。

北陸鉄道グループが持続可能な企業であり続けるために、（１）従業員がモチベーション高く、いきいきと働き続けられる労働環境の向上、（２）キャリアアップやフォローアップを通じた人材育成の強化、（３）多様な働き方推進など雇用制度の改正を主とした人材確保の３つを柱に下記の取り組みを行っていきます。

#### 労働環境の向上

- ・勤務体系や年間休日日数の見直し
- ・時間外労働時間の削減と有給休暇取得率向上
- ・健康管理体制の充実を内容とした従業員の健康増進と健康経営の推進
- ・男女別の休憩室の拡充
- ・福利厚生制度の拡充

#### 人材育成

- ・若年社員のステップアップ研修
- ・職務に応じた（乗務員・運行管理者など）フォローアップ研修
- ・技能や接遇の向上・改善のための研修

#### 人材確保

- ・定年年齢の引き上げ、再雇用年齢の延長などの雇用制度改定
- ・契約社員制度など多様な働き方の推進
- ・初任給の改定等による賃金アップ
- ・離職防止対策

#### (4) 目標及び指標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び環境整備に関する方針について、上記「（３）戦略」において記載した具体的な取組みが行われているものの、多様な事業セグメントがあることや会社規模の違いから、連結グループにおける統一した指標データを用いた目標の設定と記載が困難であります。

なお、提出会社、連結子会社における管理職に占める女性労働者の割合、男女の賃金の差異の実績については、「第１企業の概況 ５ 従業員の状況 （４）管理職に占める女性労働者の割合、男女の平均勤続年数の差異及び労働者の男女の賃金の差異等」に記載しております。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。また、これらのリスクは当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 事故等のリスクについて

当社グループは、鉄道・バスの交通事業を営んでおり、常に輸送の安全確保に全力で取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャー・サービス業において、当社グループが販売する食品の表示や安全性に関わる信用毀損が発生した場合には、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 燃料価格の高騰について

当社グループは、バス事業を主力としており、燃料として軽油等を大量に消費しております。また、鉄道事業においても電力を大量に使用しており、これらの価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 災害や感染症等について

当社グループは、石川県内に多数の営業拠点を保有して事業展開をしております。地震をはじめ、大雪、集中豪雨などの発生によって、当社グループの施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルスや新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるとともに、バスや鉄道の運行に必要な要員の確保が困難になるなど、一時的に事業運営に支障をきたすおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 人材の確保・育成について

当社グループは、運輸業を中心に各種サービス事業を展開しておりますが、今後の採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。

##### (運輸業)

バス事業 ..... 道路運送法など

鉄道事業 ..... 鉄道事業法、鉄道営業法など

(レジャー・サービス業) ..... 旅行業法など

(建設業) ..... 建設業法など

(賃貸業) ..... 宅地建物取引業法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの法的規制を遵守する費用が増加する可能性があります。一方、規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、各事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症移行により人流が活発となり国内景気は持ち直し傾向へと転じ、石川県内でも観光客や訪日外国人の回復等が堅調に見受けられております。その一方で、ウクライナ情勢の長期化や緊迫する中東情勢などの軍事的緊張の高まりに影響された原材料・エネルギー価格の高止まりや円安による物価の上昇もあり、景気の先行きに対して不透明な状況が続いております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業収益は11,180,168千円（前連結会計年度比8.3%増）、営業費が11,033,538千円（前連結会計年度比2.1%増）となり、営業利益は146,629千円（前連結会計年度は営業損失487,166千円）、経常利益は182,837千円（前連結会計年度は経常損失485,482千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は825,549千円（前連結会計年度比26.4%増）となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ657,231千円増加し、17,461,148千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ304,626千円減少し、11,428,124千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ961,858千円増加し、6,033,023千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 運輸業

乗合バス事業では、金沢駅西口乗り場に高速・特急路線を集約し、ご利用のお客様により分かりやすく利便性の向上を図りました。これに伴い、金沢駅東口バスターミナルにあった北鉄駅前センターを金沢駅西口バスターミナルに移転し、「北陸鉄道チケットセンター」に名称変更いたしました。10月1日に26年ぶりに金沢近郊路線を中心に運賃改定を実施いたしました。さらに、タッチ決済対応のクレジットカード等による決済サービスを北陸新幹線敦賀延伸日の3月16日から加賀エリア及び金沢エリアの一部で開始しております。

高速乗合バス事業では、特に人流が活発化したことにより訪日外国人に好評の高山線が順調な伸びを見せたほか、名古屋線・新潟線につきましては回復傾向にあります。

貸切バス事業では、大型クルーズ船の寄港や各種イベントが再開されたこともあり増収となりました。

鉄道事業でも、10月1日に4年ぶりとなる運賃改定を実施しました。石川線では「ビール電車」を復活したほか、鉄道線を知って頂く試みとして園児のぬり絵作品募集や、10月には小学生無料乗車企画を土曜・日曜・祝日の計10日間実施しました。また、北陸新幹線敦賀延伸に合わせ、日中時間帯の上下4本の増便や時刻変更を実施し、新西金沢駅におけるIRいしかわ鉄道線との乗り換え利便性向上を図りました。浅野川線では、8000系の復刻塗装などの引退記念イベントや「あさでんまつり」を実施し、地域の皆様へ利用の促進を図りました。

これらの結果、運輸業全体の連結営業収益は8,415,160千円（前連結会計年度比10.0%増）となり、営業損失は71,612千円（前連結会計年度比576,040千円改善）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	530,423	8.7
バス事業	8,323,753	10.4
消去	439,016	-
営業収益計	8,415,160	10.0



## (提出会社の運輸成績表)

## イ．鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業キロ	キロ	20.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	870	0.7
乗車人員	千人	2,661	7.2
定期	"	1,454	5.0
定期外	"	1,206	10.0
旅客収入	千円	519,841	9.0
定期	"	223,728	3.7
定期外	"	296,113	13.4
運輸雑収	"	10,581	4.0
収入合計	"	530,423	8.7
1日平均収入	"	1,449	8.4
乗車効率	%	15.2	6.3

(注) 乗車効率は 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 1車平均定員) により算出しております。

## ロ．自動車事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
乗合			
営業キロ	キロ	1,524	0.3
走行キロ	千キロ	5,524	1.8
乗車人員	千人	12,899	2.9
定期	"	4,682	4.7
定期外	"	7,959	0.1
高速	"	258	131.3
旅客収入	千円	3,383,110	16.5
定期	"	700,586	6.1
定期外	"	1,999,302	3.7
高速	"	683,220	116.2
運輸雑収	"	338,257	0.4
収入合計	"	3,721,367	14.7
1日平均収入	"	10,167	14.4
貸切			
走行キロ	千キロ	250	13.5
乗車人員	千人	251	11.8
貸切収入	千円	148,174	15.5
1日平均収入	"	404	15.8

レジャー・サービス業

航空事業管理部門では、小松空港を発着する国内線の人流の回復や4月からの国際線の復便が大きく寄与し増収となったほか、自動車教習部門では、学科教習オンライン化の需要増加などもあって増収となりました。旅行部門では、コロナ禍の影響も癒え国内旅行の需要も回復し前年に比べ増収となりました。情報システム部門では、税法改正に伴うソフト開発やハードウェア販売が好調に推移し増収となりました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は3,224,281千円（前連結会計年度比25.1%増）となり、営業利益は118,971千円（前連結会計年度比108,439千円改善）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	1,160,352	53.2
航空事業地上業務	677,694	40.5
自動車教習所	445,510	6.8
その他	967,370	1.9
消去	26,647	-
営業収益計	3,224,281	25.1

建設業

建設業では、大型工事の減少などにより減収となりました。電気工事請負事業における受注の状況は次のとおりであります。

	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当連結会計年度	248,763	998,344	1,247,107	606,996	640,111
前連結会計年度	519,235	534,719	1,053,954	805,191	248,763

この結果、連結営業収益は855,021千円（前連結会計年度比10.7%減）となったものの、工事原価率が下がったため営業利益は64,334千円（前連結会計年度比441.8%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
電気工事請負事業	606,996	24.6
その他	253,265	64.4
消去	5,240	-
営業収益計	855,021	10.7

賃貸業

賃貸業では、七ツ屋地区の高齢者向け住宅施設（令和5年12月営業開始）の土地貸付などにより増収となったものの、兼六元町用地の貸付契約が終了したことによる駐車場収入の減収もあり、連結営業収益は303,864千円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は166,108千円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産事業	303,864	0.1
消去	-	-
営業収益計	303,864	0.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ496,063千円減少し、2,371,091千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は975,201千円(前年同期は1,238,501千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,056,363千円や減価償却費677,095千円に対して、工事負担金等受入額690,777千円、未払消費税等の減少152,428千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は521,214千円(前年同期は27,827千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,038,961千円に対して、工事負担金等受入による収入433,880千円があったほか、投資有価証券の売却による収入114,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は950,050千円(前年同期は1,375,939千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,254,029千円に対して、長期借入による収入340,000千円があったことによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、運輸業、レジャー・サービス業を主体としており、受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、生産、受注及び販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要)」に含めて記載しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は11,180,168千円で、前連結会計年度に比べ856,981千円の増収となり、営業利益は146,629千円、経常利益は182,837千円となりました。内容については前述の「(経営成績等の状況の概要)(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。特別利益は1,755,040千円で、前連結会計年度に比べ333,860千円増加しました。主な要因は、鉄道車両の更新による補助金の受入れにより、工事負担金等受入額が増加したことによります。これらに税金費用等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は825,549千円となり、前連結会計年度に比べ172,542千円の改善となりました。

## (3) 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,869,809千円で、前連結会計年度末に比べ580,027千円増加しました。主な要因は、借入金の返済等により現金及び預金が減少したものの受託工事等に係る未収金が増加したことによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,591,338千円で、前連結会計年度末に比べ77,203千円増加しました。主な要因は、新車等の購入により有形固定資産が増加したことによるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,889,810千円で、前連結会計年度末に比べ760,035千円増加しました。主な要因は、設備投資により未払金が増加したほか、運転資金の借入により短期借入金が増加したことによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,538,313千円で、前連結会計年度末に比べ1,064,661千円減少しました。主な要因は、長期借入金やリース債務の返済によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,033,023千円で、前連結会計年度末に比べ961,858千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、前述の「(経営成績等の状況の概要)(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、各々の事業活動に係る運転資金や運輸業の設備更新等に要する設備資金であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,464,281千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,371,091千円となっております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備維持及び更新を基本に、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で1,643,792千円の設備投資を実施しました。

運輸業のうち鉄道部門では、中古車両2両1編成を購入したほか、踏切道及び道床の更新を行いました。

自動車部門では、新車乗合車両10両のほか、中古乗合車両13両、中古貸切車両7両を購入しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

令和6年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川線 (白山市他)	運輸業	鉄道設備	269,530	30,555	43,549 (94,077)	-	3,762	347,397	15 [13]
浅野川線 (金沢市他)	"	"	226,474	70,411	22,141 (46,920)	-	3,130	322,157	13 [6]
金沢営業所 (金沢市)	"	バス設備	475,203	165,194	470,879 (17,633)	-	19,361	1,130,638	90 [12]
南部支所 (白山市)	"	"	169,030	125,598	1,404,069 (29,890)	-	6,044	1,704,742	63 [1]

(注) 1. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

令和6年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北鉄加賀 バス(株)	本社 (小松市)	運輸業	バス 設備	16,169	43,828	337,690 (9,755)	148,995	4,392	551,076	53 [8]
北鉄金沢 バス(株)	北部営業所 (金沢市)	"	"	253,917	156,812	657,332 (11,470)	-	5,887	1,073,949	90 [2]
"	東部支所 (金沢市) (注) 3	"	"	7,703	1,597	155,452 (9,540)	-	110	164,864	-
"	中央営業所 (金沢市)	"	"	0	209,280	362,099 (5,967)	274,596	9,881	855,857	96 [4]
北陸自動 車興業(株)	本社 (野々市市)	レジャー・ サービス業	自動車 教習所	73,531	39,367	102,070 (3,097)	-	11,158	226,127	32 [21]
北陸電設 (株)	本社 (金沢市)	建設業	建設業 設備	10,945	4,365	177,065 (1,768)	-	500	192,876	22 [6]

(注) 1. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3. この資産は一部当社も賃借料を支払い使用しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	金沢市	運輸業	バス車両	264,558	-	借入金 補助金 自己資金	令和6年 8月	令和6年 11月	
北鉄金沢 バス株 他3社	金沢市他	運輸業	バス車両	331,000	-	借入金 補助金 自己資金	令和6年 6月	令和6年 11月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和6年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	3,629,711	3,629,711		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年8月4日	-	3,629	1,714,855	100,000	-	32,032

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。



(5) 【所有者別状況】

令和6年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	11	2	52	-	1	3,944	4,018
所有株式数 (株)	17,154	259,929	4,649	716,419	-	925	2,630,635	3,629,711
所有株式数 の割合(%)	0.47	7.16	0.13	19.74	-	0.03	72.47	100.00

- (注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。  
2. 自己株式104,360株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和6年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2-4	492	13.97
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	139	3.95
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75-1	25	0.70
京阪ホールディングス(株)	大阪府枚方市岡東町173番地1	23	0.65
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番1号	23	0.65
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	19	0.56
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	18	0.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号常盤橋 タワー	18	0.52
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	16	0.46
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	15	0.42
計		791	22.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式104千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,629,711		
総株主の議決権		3,525,351	

【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	金沢市割出町556番地	104,360		104,360	2.87
計		104,360		104,360	2.87

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	104,360		104,360	

## 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した事業の継続に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元も重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金の用途については、事業用固定資産の維持更新に重点を置いた設備投資を実施し、競争力を増すことで、早期の復配を果たしたいと考えております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業としての公正性、透明性及び法令の遵守や情報公開をはじめ、企業の社会的責任を着実に遂行するために、「業務の適正を確保する体制」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしております。

#### 2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社のグループ子会社の監査を行っております。

取締役会については、社外取締役2名を含む9名で構成し、取締役会規則では3ヶ月に1回以上開催することとしており、第112期においては5回開催しております。また、取締役会に準ずる機関として、取締役、グループバス会社社長で構成する「構造改善会議」を月1回程度の割合で開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体における方向性の決定及び連携強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備することとしました。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が在籍するようにする。

社長を委員長とする企業倫理委員会で、コンプライアンス体制の推進及び管理を実施する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いについては、法令及び当社規則に定められた年限までIT技術も利用して検索機能の高い状態で保存管理するものとする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な情報(安全対策・人事政策等)、及び職務執行に関するリスク管理については、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努める。

特に自動車・鉄道事業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規程」を始めとした諸規程を整備しており、この実効を高めるため「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関とし、北陸鉄道とグループバス会社が連携をとりながら安全管理の計画・評価・改善を行い、危険性(リスク)の排除に努めるものとする。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

重要な経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会のほか、構造改善会議においても審議し、各業務部門でのスムーズな計画、改善施策の検討及び必要な措置を実施する。

#### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務権限規則の遵守を徹底する。

「コンプライアンス」に関する講習会を実施するなど、意識の日常化を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制は、監査室を所管とする「ヘルプライン(内部通報制度)」とし、中立性を確保する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関連会社統括事項通達」に基づき、定期的開催される関連会社社長会や安全推進委員会・営業連携会議・運行連携会議等において、決算状況その他業務執行状況の提出を求め、取締役はその内容を報告する。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する確かな管理・実践を行うための体制を確立する。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部監査担当部署が業務監査を行い、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を通じてこれを指導する。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、子会社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。

その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査担当部署は、子会社の業務の適正について調査し、調査結果を関係する取締役及び監査役に報告する。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた際は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととする。

なお、使用人を置く場合、取締役はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査役の同意のうえでこれを行うものとする。

使用人は、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

具体的な報告すべき主な事項は下記のとおりとし、速やかに報告するものとする。

ア 取締役会及び構造改善会議（経営会議）に出席し、審議報告される事項を共有する。

イ 社内で決裁される稟議書は全て報告する。

ウ 内部監査結果及び各部署で発生する情報等はその内容を報告する。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令・定款違反となる事項、当社または子会社に著しい損害を与えるおそれのある事項その他経営上及びコンプライアンス上重要な事項を監査役に報告する。

前 の報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役に前 の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。

監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。そのほか、監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。そのほか、監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査活動において必要となる内部資料がある場合、当社関係部署担当者は、要求された資料はすみやかに閲覧に供すると共に、資料作成等の実務面において補佐する。

また、監査役に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保する。

なお、監査役及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携を図り、効果的な監査を実施している。

3. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

(1) 開催回数及び出席状況

役職名	氏名	取締役会出席状況
代表取締役社長	宮岸 武司	全5回中5回
代表取締役常務	小林 工	全5回中5回
取締役	加藤 大勝	全5回中5回
取締役	大塚 直樹	全5回中5回
取締役	田口 成樹	全5回中5回
取締役	高橋 航	全5回中5回
取締役	西宮 義人	全5回中5回
取締役	永山 憲三	全5回中5回
取締役	安藤 隆司	全5回中2回
常勤監査役	茜 栄成	全5回中5回
社外監査役	矢野 裕	全1回中0回
社外監査役	藤田 和弘	全1回中1回
社外監査役	岩切 道郎	全4回中4回
社外監査役	東 寿弘	全4回中4回

(注) 1. 矢野裕氏、藤田和弘氏の両氏は、令和5年6月29日開催の第111回定時株主総会の終結をもって、監査役は辞任しておりますので、辞任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載していません。

2. 岩切道郎氏、東寿弘氏の両氏は、令和5年6月29日開催の第111回定時株主総会において、新たに監査役に選任されましたので、監査役の就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

(2) 具体的な検討内容

	付議事項	具体的な検討内容
取締役会	決議24件	事業報告・計算書類及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類の承認、取締役の報酬額改定 等
	報告20件	四半期業績等、企業倫理委員会の活動報告、職務執行状況 等

#### 4．役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 9名 32,129千円 (うち、社外取締役 1,473千円)

監査役の年間報酬総額 3名 4,453千円 (うち、社外監査役 720千円)

上記支給額のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与額6,555千円があります。

また、無報酬の社外監査役が1名在任しており、上記取締役及び監査役の員数には含めておりません。

#### 5．社外取締役及び社外監査役の責任限定契約および役員賠償責任保険契約の締結

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外役員全員との間で責任限定契約を締結しております。

概要は、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とした損害賠償額を負担するというものであります。

また、当社は、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって補填することとしております。各取締役および監査役は、当該保険契約の被保険者に含まれております。

#### 6．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 7．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 8．中間配当決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 9．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を要する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	宮 岸 武 司	昭和32年9月25日生	昭和57年5月 当社入社 平成18年7月 当社自動車部長 平成19年6月 当社取締役自動車部長 平成20年7月 当社取締役・ 自動車部担当兼自動車部長 平成22年6月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 平成27年6月 北陸自動車興業㈱代表取締役社長 平成27年6月 当社常務取締役・営業統括兼自動車部長 兼開発事業部長 平成27年7月 当社常務取締役・営業統括 兼自動車部長 平成29年6月 小松バス㈱代表取締役社長 平成29年6月 北陸交通㈱代表取締役社長 平成29年6月 当社常務取締役・自動車部担当 令和元年6月 当社代表取締役専務・総括兼企画部・ 監査室・人事部・開発事業部担当 令和2年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1
代表取締役専務 総括	小 林 工	昭和40年3月29日生	昭和63年5月 当社入社 平成22年7月 当社人事部付部長心得 平成24年10月 当社自動車部付部長 平成26年6月 ㈱北鉄航空常務取締役 平成26年7月 当社人事部付部長 平成27年6月 ㈱北鉄航空専務取締役 平成29年6月 同社代表取締役専務 平成29年6月 当社取締役 令和元年6月 ㈱北鉄航空代表取締役社長(現) 令和元年6月 当社取締役人事部長 令和2年7月 当社常務取締役・監査室・人事部・ 健康管理部担当 令和3年7月 当社常務取締役・人事部・健康管理部担当 令和4年6月 当社代表取締役常務・総括 令和6年6月 当社代表取締役専務・総括(現)	(注) 3	1
常務取締役 企画開発部担当	加 藤 大 勝	昭和43年12月31日生	平成4年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成29年7月 同社計画部長 令和元年6月 当社取締役企画部長兼開発事業部長 令和2年7月 当社取締役・企画開発部担当兼 企画開発部長 令和5年6月 当社常務取締役・企画開発部担当兼 企画開発部長 令和6年6月 ㈱ホクリコム代表取締役社長(現) 令和6年6月 当社常務取締役・企画開発部担当(現)	(注) 3	0



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査室・総務部・人事部 健康管理部担当	田口成樹	昭和40年3月23日	昭和58年6月 当社入社 平成24年7月 当社人事部部長心得 平成26年7月 当社人事部部長 平成28年6月 北鉄能登バス㈱代表取締役社長 平成29年6月 北鉄奥能登バス㈱代表取締役社長 令和元年6月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長 令和2年6月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 令和2年6月 当社取締役 令和4年6月 当社取締役・監査室・総務部・人事部・健康管理部担当(現)	(注)3	0
取締役 自動車部担当兼 自動車部長	高橋航	昭和45年8月5日生	平成5年5月 当社入社 平成27年7月 当社開発事業部部長心得 令和3年6月 北鉄金沢バス㈱専務取締役 令和4年6月 当社取締役・自動車部担当兼自動車部長(現)	(注)3	0
取締役 鉄道部担当兼 鉄道部長	城田貴央	昭和47年5月24日生	平成7年4月 名古屋鉄道㈱入社 令和元年7月 同社西部支配人 令和2年10月 同社鉄道事業本部運転保安部長 令和4年4月 同社デジタル推進部付部長 令和5年7月 ㈱メイテツコム事業統括本部営業部ゼネラルマネージャー 令和6年4月 当社企画開発部付部長 令和6年6月 当社取締役・鉄道部担当兼鉄道部長(現)	(注)5	-
取締役	西宮義人	昭和36年6月15日生	昭和55年5月 当社入社 平成20年6月 北鉄奥能登バス㈱代表取締役社長 平成20年7月 当社人事部付部長心得 平成23年7月 当社人事部付部長 平成27年6月 北鉄能登バス㈱代表取締役社長 平成28年3月 千里浜観光開発㈱代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役自動車部長 平成30年6月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長 令和元年6月 北陸交通㈱代表取締役社長 令和元年6月 当社取締役・自動車部担当兼自動車部長 令和4年6月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長 令和4年6月 当社取締役(現) 令和6年6月 北鉄能登バス㈱・北鉄奥能登バス㈱代表取締役社長(現)	(注)3	0
取締役	安藤隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成16年6月 同社東京支社長 平成20年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役専務 平成27年6月 同社代表取締役社長 令和元年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 令和3年6月 同社代表取締役会長(現) 令和3年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	高桑幸一	昭和25年2月9日生	昭和43年3月 松下電器産業㈱入社 昭和53年5月 ㈱キヨー・エイ入社 平成7年7月 同社代表取締役社長 平成31年4月 同社代表取締役会長(現) 令和6年6月 当社取締役(現)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	大塚直樹	昭和41年11月18日生	平成2年5月 当社入社 平成26年7月 当社監査室長 平成29年6月 当社常勤監査役 令和2年6月 加賀温泉バス㈱代表取締役社長 令和2年6月 ㈱山代プラザ代表取締役社長 令和2年6月 当社取締役総務部担当兼総務部長 令和3年7月 当社取締役・監査室・総務部担当兼 総務部長 令和4年6月 ㈱ホクリコム代表取締役社長 令和4年6月 当社取締役・鉄道部担当兼 鉄道部長 令和6年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	0
監査役	梅村有輔	昭和44年7月31日生	平成5年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成28年7月 同社事業管理部長 令和3年6月 同社執行役員 令和4年4月 名鉄協商㈱取締役 令和6年4月 名古屋鉄道㈱執行役員(現) 令和6年4月 同社グループ事業部長(委嘱)(現) 令和6年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	東寿弘	昭和41年7月27日生	平成2年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成28年6月 ㈱岐阜卓ランドホテル取締役 令和2年6月 名鉄四日市タクシー㈱取締役 令和4年6月 名鉄東部交通㈱取締役 令和5年6月 石川交通㈱代表取締役社長(現) 令和5年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計					3

- (注) 1. 取締役 安藤隆司及び高桑幸一は、社外取締役であります。  
2. 監査役 東寿弘及び梅村有輔は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和7年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和10年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和7年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役安藤隆司氏は名古屋鉄道㈱代表取締役会長、社外取締役高桑幸一氏は㈱キョー・エイ代表取締役会長、社外監査役梅村有輔氏は名古屋鉄道㈱執行役員、社外監査役東寿弘氏は石川交通㈱代表取締役社長であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも典型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況は下記のとおりです。

役職名	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	茜 栄成	全5回中5回
社外監査役	矢野 裕	全1回中0回
社外監査役	藤田 和弘	全1回中1回
社外監査役	岩切 道郎	全4回中4回
社外監査役	東 寿弘	全4回中4回

令和5年6月29日開催の定時株主総会にて、矢野裕氏と藤田和弘氏は辞任し、岩切道郎氏と東寿弘氏が就任いたしました。

各監査役は、取締役会に出席し、取締役からの経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、必要に応じて意見を述べ、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監視・検証し、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行いました。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、構造改善会議等のその他の重要な会議にも出席し、重要な決裁書類等を閲覧する等、社内の情報の収集に努め、取締役の職務執行状況と内部統制の整備、運用状況を日常的に確認しております。合わせて、内部監査部門である監査室及び会計監査人とも情報を共有し、監査の実効性、効率性を高めました。

具体的な検討内容は、下記の通りであります。

	付議事項	具体的な検討内容
監査役会	決議8件	監査報告書の提出、会計監査人の再任、常勤監査役の選任 等
	報告9件	四半期決算取締役会上程議案の確認、会計監査人の監査結果報告 等
	協議3件	株主総会提出議案等の調査・報告、監査役報酬の決定 等

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室が行っており、内部監査活動計画に基づき、2名の監査担当者が分担して、社内の各部署とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について内部監査を実施しております。また、同室は監査役及び会計監査人と情報の共有に努め、連携して監査活動を行っております。

内部監査部門と監査役の連携としては、内部監査部門は全ての監査結果を常勤監査役に報告しており、常勤監査役はその監査結果を四半期ごとに開催される監査役会で報告しております。

内部監査部門と会計監査人の連携としては、監査結果について、適宜、情報交換、意見交換しております。

会計監査人と監査役の連携としては、会計監査人から期初に監査計画を提出してもらい、監査実施後、半期ごとに常勤監査役が監査結果の報告を受け、監査役会において意見交換しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

45年間

上記記載の期間は、当社において調査可能な範囲での期間を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

八．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 杉江 俊志  
指定有限責任社員 業務執行社員 南波 洋行

二．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他11名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等を考慮しております。また、会社法第340条第1項各号に定める項目についても確認を行い、太陽有限責任監査法人を選任することが適当であると判断しております。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から令和5年12月26日付で処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。

1．処分対象

太陽有限責任監査法人

2．処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3か月（令和6年1月1日から同年3月31日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。）

3．処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

太陽有限責任監査法人より、処分内容及び業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善についてはすでに着手され、一部の施策については完了していることを確認しております。また過去の当社監査実績を踏まえ、業務遂行能力、監査体制、品質管理体制、独立性、専門性等について検討した結果、職務を適切に遂行していることから、太陽有限責任監査法人を監査法人として選定することに問題はないと判断いたしました。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、当監査役会において、日本監査役協会の実務指針を参考とし、監査法人の職務執行状況、監査体制及び独立性を検証いたしました。その結果はいずれも適切であり、会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	20,000	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）  
該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

## ニ．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

## ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の執務計画時間及び監査報酬見込額の推移並びに前年度の項目別監査日数の計画と実績の状況を確認し、当事業年度の執務計画時間及び監査報酬見込み額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意いたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

## (5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、各種民間団体が主催する研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,867,154	2,371,091
受取手形	2,332	2,034
売掛金	281,645	396,907
契約資産	30,192	26,754
未収金	934,067	1,882,965
商品及び製品	20,234	24,732
仕掛品	8,361	22,555
原材料及び貯蔵品	69,175	75,174
その他	79,420	71,634
貸倒引当金	2,802	4,041
流動資産合計	4,289,781	4,869,809
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 2 6,556,865	1, 2 6,335,311
減価償却累計額	4,017,685	3,944,389
建物及び構築物(純額)	2,539,180	2,390,922
機械装置及び運搬具	1, 2 10,043,131	1, 2 10,233,588
減価償却累計額	9,125,762	9,009,566
機械装置及び運搬具(純額)	917,368	1,224,022
土地	1 5,189,106	1 5,191,225
リース資産	2,053,626	1,870,916
減価償却累計額	1,249,245	1,192,661
リース資産(純額)	804,380	678,254
建設仮勘定	2,470	0
その他	2 997,372	2 996,403
減価償却累計額	885,290	870,732
その他(純額)	112,081	125,670
有形固定資産合計	9,564,588	9,610,095
<b>無形固定資産</b>		
その他	57,394	125,191
無形固定資産合計	57,394	125,191
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,260,620	1 1,425,870
繰延税金資産	1,480,700	1,280,350
その他	150,829	149,830
投資その他の資産合計	2,892,150	2,856,052
固定資産合計	12,514,134	12,591,338
資産合計	16,803,916	17,461,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	164,896	231,641
短期借入金	520,000	1 754,992
1年内返済予定の長期借入金	1 775,169	1 755,175
リース債務	266,520	254,611
未払法人税等	16,161	53,796
未払金	791,025	1,150,414
賞与引当金	219,571	286,740
前受金	573,294	613,871
未払費用	266,740	292,250
固定資産除却損失引当金	77,681	9,800
災害損失引当金	-	188,139
資産除去債務	19,639	2,280
契約負債	57,453	50,891
その他	381,621	245,205
流動負債合計	4,129,775	4,889,810
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,082,248	1 3,188,213
リース債務	651,214	511,290
繰延税金負債	32,183	36,305
役員退職慰労引当金	86,007	99,167
固定資産除却損失引当金	247,800	238,000
退職給付に係る負債	1,991,762	1,961,493
資産除去債務	277,884	272,834
負ののれん	12,679	8,422
その他	221,196	222,588
固定負債合計	7,602,975	6,538,313
負債合計	11,732,750	11,428,124
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,746,313	1,746,313
利益剰余金	3,187,341	4,012,891
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	4,798,845	5,624,394
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	230,943	358,283
退職給付に係る調整累計額	1,857	5,381
その他の包括利益累計額合計	229,085	363,664
非支配株主持分	43,233	44,963
純資産合計	5,071,165	6,033,023
負債純資産合計	16,803,916	17,461,148



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業収益	1 10,323,186	1 11,180,168
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,909,003	10,110,103
販売費及び一般管理費	2 901,349	2 923,435
営業費合計	3 10,810,353	3 11,033,538
営業利益又は営業損失( )	487,166	146,629
営業外収益		
受取利息	137	42
受取配当金	13,017	13,623
土地物件貸付料	12,858	14,263
受託工事事務費戻入	1,392	22,667
保険金収入	9,326	12,289
その他	27,034	33,317
営業外収益合計	63,767	96,203
営業外費用		
支払利息	57,727	51,167
棚卸資産処分損	2,129	5,296
その他	2,226	3,531
営業外費用合計	62,083	59,995
経常利益又は経常損失( )	485,482	182,837
特別利益		
工事負担金等受入額	383,093	690,777
固定資産売却益	4 17,413	4 26,307
補助金	995,247	833,522
雇用調整助成金	24,784	18,734
投資有価証券売却益	-	113,000
その他	641	72,698
特別利益合計	1,421,180	1,755,040
特別損失		
固定資産圧縮損	5 342,696	5 658,571
減損損失	6 49,079	-
固定資産除却損	7 3,988	7 3,179
固定資産売却損	8 3,514	8 8,327
固定資産除却損失引当金繰入額	112,703	-
災害による損失	-	6, 9 204,125
その他	143	7,309
特別損失合計	512,125	881,514
税金等調整前当期純利益	423,572	1,056,363
法人税、住民税及び事業税	23,518	63,316
法人税等調整額	256,430	165,865
法人税等合計	232,912	229,181
当期純利益	656,484	827,182
非支配株主に帰属する当期純利益	3,477	1,633
親会社株主に帰属する当期純利益	653,006	825,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	656,484	827,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,725	127,339
退職給付に係る調整額	44,591	7,239
その他の包括利益合計	1 122,316	1 134,579
包括利益	778,800	961,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	775,246	959,851
非支配株主に係る包括利益	3,554	1,909

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	31,458	2,534,335	234,810	4,145,839
当期変動額					
減資	1,714,855	1,714,855			
親会社株主に帰属する 当期純利益			653,006		653,006
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,714,855	1,714,855	653,006		653,006
当期末残高	100,000	1,746,313	3,187,341	234,810	4,798,845

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	153,218	46,449	106,769	39,679	4,292,288
当期変動額					
減資					
親会社株主に帰属する 当期純利益					653,006
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77,725	44,591	122,316	3,554	125,870
当期変動額合計	77,725	44,591	122,316	3,554	778,877
当期末残高	230,943	1,857	229,085	43,233	5,071,165

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,746,313	3,187,341	234,810	4,798,845
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			825,549		825,549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			825,549		825,549
当期末残高	100,000	1,746,313	4,012,891	234,810	5,624,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	230,943	1,857	229,085	43,233	5,071,165
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					825,549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127,339	7,239	134,579	1,729	136,309
当期変動額合計	127,339	7,239	134,579	1,729	961,858
当期末残高	358,283	5,381	363,664	44,963	6,033,023

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	423,572	1,056,363
減価償却費	772,012	677,095
負ののれん償却額	4,257	4,257
貸倒引当金の増減額（ は減少）	129	1,239
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	55,679	23,057
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,912	13,160
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,140	67,168
受取利息及び受取配当金	13,155	13,666
支払利息	57,727	51,167
固定資産除却損	3,988	3,179
固定資産売却損益（ は益）	13,898	17,979
工事負担金等受入額	383,093	690,777
固定資産圧縮損	342,696	658,571
減損損失	49,079	-
災害による損失	-	204,125
雇用調整助成金	24,784	18,734
投資有価証券売却損益（ は益）	-	113,000
固定資産除却損失引当金の増減額（ は減少）	76,703	7,120
売上債権の増減額（ は増加）	26,166	111,526
未収金の増減額（ は増加）	119,842	680,440
棚卸資産の増減額（ は増加）	27,931	23,989
仕入債務の増減額（ は減少）	19,651	66,744
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,621	152,428
前受金の増減額（ は減少）	1,707	40,577
預り金の増減額（ は減少）	8,716	25,675
前受収益の増減額（ は減少）	321	1,407
未払費用の増減額（ は減少）	2,512	25,712
未払金の増減額（ は減少）	76,852	44,169
その他の負債の増減額（ は減少）	714	5,170
その他	70,450	49,114
小計	1,305,788	1,034,986
利息及び配当金の受取額	13,155	13,666
利息の支払額	57,322	51,685
雇用調整助成金の受取額	30,995	1,218
法人税等の支払額	56,316	25,681
法人税等の還付額	2,200	2,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,501	975,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	549,545	1,038,961
有形固定資産の売却による収入	32,168	59,349
固定資産の除却による支出	-	70,560
資産除去債務の履行による支出	-	18,922
投資有価証券の売却による収入	-	114,000
工事負担金等受入による収入	489,600	433,880
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,827	521,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	193,000	234,992
長期借入れによる収入	-	340,000
長期借入金の返済による支出	884,340	1,254,029
リース債務の返済による支出	298,490	270,833
配当金の支払額	108	-
非支配株主への配当金の支払額	-	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,375,939	950,050
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,264	496,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,032,419	2,867,154
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,867,154	1 2,371,091

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

主要な連結子会社の名称

北鉄金沢バス(株)、北鉄加賀バス(株)、北陸電設(株)、(株)北鉄航空、(株)ホクリクコム

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
北陸電設(株) 他 2 社	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してあります)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品は移動平均法

仕掛品は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した建物等の修繕費及び撤去費の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

運輸業

運輸業において、主として鉄道及びバスによる旅客運送を行っており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、鉄道事業及びバス事業における定期券については、有効期間にわたって履行義務が充足されるものとし、有効期間の経過につれて収益を認識しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

航空事業地上業務

航空事業地上業務において、主として大手航空会社からの代理委託により地上業務を行っております。顧客に役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

自動車教習事業

自動車教習事業において、顧客に対して自動車等免許教習を行っております。教習生個々の教習進捗に伴い履行義務が充足すると判断し、収益を認識しております。また、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの入学金については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、進捗度の測定につきましては、教習進捗に伴い履行された義務が、移転されたサービスの量を適切に表すと判断しているため、教習料金総額に対する履行義務を完了した金額の割合（アウトプット法）によっております。

電気工事請負事業

電気工事請負事業において、顧客と工事契約を締結し、当該契約に基づき請負工事を行う履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、進捗度の測定につきましては、当該工事契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の会計処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	49,079	-
減損損失(災害による損失に含む)	-	12,450
有形固定資産及び無形固定資産	9,621,983	9,735,286

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

## 2. 繰延税金資産

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,480,700	1,280,350

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールは、中長期計画に基づき、課税所得の発生時期や資産の処分時期、及び金額を見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

### (2) 適用予定日

令和7年3月期の期首から適用いたします。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(本社の移転)

当社及び北鉄金沢バス㈱は、令和6年能登半島地震の影響で本社屋の損傷が激しいことから、本社オフィスを移転することといたしました。

概要は以下の通りです。

(1) 移転先

北陸鉄道株式会社

所在地：石川県金沢市広岡三丁目1番1号 金沢パークビル1階

北鉄金沢バス株式会社

所在地：石川県金沢市広岡三丁目1番1号 金沢パークビル地下1階

(2) 移転時期

令和6年7月1日

(3) 移転目的

現本社屋（所在地：石川県金沢市割出町556番地、1968年竣工）は築55年が経過し、かねてより老朽化対策を講じるなどして本社機能を維持してきましたが、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の影響による損傷が激しいため、社員の安全及び安定した事業継続体制の確保を目的に移転することといたしました。

(4) 業績に与える影響

本社移転の実施に伴う影響額については精査中であります。

(5) その他

現本社所在地と移転先は同一市内であるため、本社移転に伴う定款変更はございません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
建物及び構築物	746,452 千円	747,096 千円
(うち道路交通事業財団)	(447,485) "	(451,726) "
機械装置及び運搬具	269,716 "	294,716 "
(うち道路交通事業財団)	(269,716) "	(294,716) "
土地	2,538,948 "	2,670,706 "
(うち道路交通事業財団)	(1,549,226) "	(1,677,279) "
投資有価証券	245,280 "	259,920 "
計	3,800,397 千円	3,972,440 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,266,429) "	(2,423,722) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
短期借入金	- 千円	300,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	483,091 "	489,068 "
(うち道路交通事業財団)	(303,400) "	(268,352) "
長期借入金	1,721,854 "	1,648,608 "
(うち道路交通事業財団)	(826,600) "	(698,248) "
計	2,204,945 千円	2,437,676 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,130,000) "	(966,600) "

## 2 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
	9,568,927 千円	10,107,346 千円

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
給与	421,394 千円	419,352 千円
賞与引当金繰入額	56,735 "	60,710 "
退職給付費用	39,151 "	51,351 "
貸倒引当金繰入額	2,931 "	4,041 "
厚生費	122,361 "	137,050 "
修繕費	21,122 "	37,394 "
業務経費	60,471 "	33,569 "
諸税	54,616 "	54,956 "
減価償却費	90,667 "	83,114 "

## 3 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
賞与引当金繰入額	219,571 千円	286,740 千円
退職給付費用	141,887 "	141,308 "
役員退職慰労引当金繰入額	19,046 "	31,247 "

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
機械装置及び運搬具	17,290 千円	24,016 千円
その他	122 "	2,290 "

## 5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	307,916 千円	559,417 千円
バス車両補助金	11,500 "	37,469 "
その他	23,280 "	61,684 "

## 6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物、その他	32,293
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物	11,139
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物	5,493
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物、その他	154
		計	49,079

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する事業用資産の収益性低下により、減損損失を認識しました。また、保有事業用資産の使用範囲・方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

( 1) 使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を災害による損失として計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県輪島市( 1)	事業用資産(営業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	9,618
石川県鳳珠郡穴水町( 1)	事業用資産(営業所)	その他	1,604
石川県鳳珠郡能登町( 1)	事業用資産	その他	705
石川県珠洲市( 1)	事業用資産	その他	288
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物、その他	233
		計	12,450

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する事業用資産の収益性低下により、減損損失を認識しました。また、保有事業用資産の使用範囲・方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

( 1) 使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
建物及び構築物	365 千円	461 千円
機械装置及び運搬具	2,659 "	596 "
その他	963 "	2,121 "

8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
建物及び構築物	916 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,598 "	8,327 "

9 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
災害損失引当金繰入額	- 千円	188,139 千円
固定資産減損損失	- "	12,450 "
固定資産除却損	- "	3,535 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	101,620 千円	166,249 千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	101,620 千円	166,249 千円
税効果額	23,895 "	38,909 "
その他有価証券評価差額金	77,725 千円	127,339 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46,186 千円	3,069 千円
組替調整額	1,510 "	10,281 "
税効果調整前	44,675 千円	7,211 千円
税効果額	84 "	27 "
退職給付に係る調整額	44,591 千円	7,239 千円
その他の包括利益合計	122,316 千円	134,579 千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	-	-	3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	-	-	104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	-	-	3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	-	-	104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
現金及び預金勘定	2,867,154 千円	2,371,091 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	2,867,154 千円	2,371,091 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,700 千円	119,000 千円

(2) 新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
資産除去債務の計上額	10,007 千円	1,843 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法  
によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	1,068,933	1,068,933	-
資産計	1,068,933	1,068,933	-
(1) 長期借入金	4,857,417	4,851,013	6,403
(2) リース債務	917,734	931,692	13,957
負債計	5,775,151	5,782,706	7,554

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	191,687

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,235,182	1,235,182	-
資産計	1,235,182	1,235,182	-
(1) 長期借入金	3,943,388	3,930,849	12,538
(2) リース債務	765,901	770,447	4,545
負債計	4,709,289	4,701,296	7,993

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	190,687

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,867,154	-	-	-
受取手形	2,332	-	-	-
売掛金	281,645	-	-	-
未収金	934,067	-	-	-
合計	4,085,199	-	-	-

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,371,091	-	-	-
受取手形	2,034	-	-	-
売掛金	396,907	-	-	-
未収金	1,882,965	-	-	-
合計	4,652,998	-	-	-

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	520,000	-	-	-	-	-
長期借入金	775,169	760,691	681,495	644,292	610,299	1,385,470
リース債務	266,520	249,123	164,020	125,700	76,943	35,425
合計	1,561,689	1,009,814	845,516	769,992	687,242	1,420,896

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	754,992	-	-	-	-	-
長期借入金	755,175	667,411	623,708	589,715	471,615	835,763
リース債務	254,611	174,015	135,674	91,690	50,658	59,251
合計	1,764,778	841,426	759,382	681,405	522,273	895,015

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,068,933	-	-	1,068,933
資産計	1,068,933	-	-	1,068,933

当連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,235,182	-	-	1,235,182
資産計	1,235,182	-	-	1,235,182

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,851,013	-	4,851,013
リース債務	-	931,692	-	931,692
負債計	-	5,782,706	-	5,782,706

当連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,930,849	-	3,930,849
リース債務	-	770,447	-	770,447
負債計	-	4,701,296	-	4,701,296

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式のうち活発な市場で取引されているものは、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,065,224	755,064	310,160
債券			
その他			
小計	1,065,224	755,064	310,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,708	3,770	62
債券			
その他			
小計	3,708	3,770	62
合計	1,068,933	758,834	310,098

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,235,182	758,834	476,347
債券			
その他			
小計	1,235,182	758,834	476,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,235,182	758,834	476,347

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	448,800	305,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	375,200	251,248	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,622,689 千円
勤務費用	90,269 "
利息費用	1,622 "
数理計算上の差異の発生額	46,186 "
退職給付の支払額	181,484 "
退職給付債務の期末残高	1,486,910 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,486,910 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486,910 千円
退職給付に係る負債	1,486,910 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486,910 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	90,269 千円
利息費用	1,622 "
数理計算上の差異の費用処理額	5,752 "
過去勤務費用の費用処理額	7,263 "
その他	2,754 "
確定給付制度に係る退職給付費用	87,627 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	7,263 千円
数理計算上の差異	51,939 "
合計	44,675 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	39,373 千円
未認識数理計算上の差異	41,652 "
合計	2,278 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	469,428 千円
退職給付費用	54,259 "
退職給付の支払額	18,836 "
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>504,851 千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	504,851 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>504,851 千円</u>
退職給付に係る負債	504,851 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>504,851 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	54,259 千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,486,910 千円
勤務費用	88,316 "
利息費用	4,460 "
数理計算上の差異の発生額	3,069 "
退職給付の支払額	127,767 "
退職給付債務の期末残高	1,454,990 千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,454,990 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,454,990 千円
退職給付に係る負債	1,454,990 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,454,990 千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	88,316 千円
利息費用	4,460 "
数理計算上の差異の費用処理額	17,592 "
過去勤務費用の費用処理額	7,310 "
その他	10,599 "
確定給付制度に係る退職給付費用	92,459 千円

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	7,310 千円
数理計算上の差異	14,522 "
合計	7,211 千円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	32,063 千円
未認識数理計算上の差異	27,130 "
合計	4,932 千円

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
-----	------

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	504,851 千円
退職給付費用	48,849 "
退職給付の支払額	47,198 "
退職給付に係る負債の期末残高	506,502 千円

#### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	506,502 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	506,502 千円
退職給付に係る負債	506,502 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	506,502 千円

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	48,849 千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,226,272 千円	953,627 千円
退職給付に係る債務	694,410 "	685,626 "
連結会社間内部利益消去	328,169 "	338,400 "
減損損失	319,365 "	300,896 "
株式評価損	140,689 "	140,689 "
資産除去債務	104,991 "	86,996 "
賞与引当金	81,658 "	104,959 "
固定資産除去損失引当金	123,987 "	84,995 "
減価償却費	7,890 "	16,714 "
未払事業税	821 "	2,549 "
その他	40,505 "	41,327 "
繰延税金資産小計	3,068,762 千円	2,756,783 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	715,434 "	619,902 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	795,080 "	746,163 "
評価性引当額(注)1	1,510,515 "	1,366,066 "
繰延税金資産合計	1,558,247 千円	1,390,717 千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	77,488 千円	114,849 千円
子会社の時価評価に伴う評価差額	24,986 "	24,986 "
資産除去債務	7,255 "	6,835 "
繰延税金負債小計	109,731 千円	146,671 千円
繰延税金資産の純額	1,448,516 千円	1,244,045 千円

(注) 1. 評価性引当額が144,448千円減少しております。この減少の主な内容は、今期及び来期以降の見込みの課税所得に対して充当される繰越欠損金に対する評価性引当額を取り崩したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和5年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	2,411	19,143	3,556	1,201,160	1,226,272
評価性引当額	-	-	2,411	19,143	3,556	690,322	715,434
繰延税金資産	-	-	-	-	-	510,837	(2)510,837

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,226,272千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産510,837千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( 3)	-	1,452	8,133	-	-	944,042	953,627
評価性引当額	-	1,452	8,133	-	-	610,317	619,902
繰延税金資産	-	-	-	-	-	333,724	( 4 )333,724

( 3 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 4 ) 税務上の繰越欠損金953,627千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産333,724千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.3 %	34.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	1.2 "	0.5 "
評価性引当額の増減	48.2 "	12.7 "
連結修正による影響額	0.2 "	0.9 "
負ののれん償却額	0.2 "	0.1 "
実効税率変更による影響	43.7 "	- "
その他	1.3 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0 %	21.7 %

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去債務、フロン回収・破壊義務に伴う、処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である4年から50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである0%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)	(自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日)
期首残高		292,547 千円		297,523 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,494 "		1,843 "
時の経過による調整額		124 "		147 "
見積りの変更による増減額		8,513 "		4,130 "
資産除去債務の履行による減少額		5,155 "		20,269 "
期末残高		297,523 千円		275,114 千円

(4) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約により使用する土地建物の一部については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、他の貸借資産の使用期間は明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

令和5年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は157,465千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

令和6年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は164,579千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,685,572	1,694,370
	期中増減額	8,798	25,227
	期末残高	1,694,370	1,669,142
期末時価		5,113,285	5,240,890

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、事業転換に伴う賃貸用不動産への転用(35,497千円)であります。減少は、賃貸借物件の減価償却費(26,698千円)であります。  
当連結会計年度の増加は、事業転換に伴う賃貸用不動産への転用(927千円)であります。減少は、賃貸借物件の減価償却費(26,155千円)であります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業	
鉄道事業	485,417	-	-	-	485,417
バス事業	7,028,730	-	-	-	7,028,730
物品販売業	-	195,211	-	-	195,211
航空事業地上業務	-	482,225	-	-	482,225
自動車教習事業	-	414,007	-	-	414,007
電気工事請負事業	-	-	739,315	-	739,315
不動産事業	-	-	-	-	-
その他	-	585,018	136,402	-	721,420
顧客との契約から生じる収益	7,514,148	1,676,463	875,717	-	10,066,328
その他の収益(注)	-	-	-	256,858	256,858
外部顧客への売上高	7,514,148	1,676,463	875,717	256,858	10,323,186

(注)「その他収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業	
鉄道事業	528,138	-	-	-	528,138
バス事業	7,733,290	-	-	-	7,733,290
物品販売業	-	392,671	-	-	392,671
航空事業地上業務	-	677,694	-	-	677,694
自動車教習事業	-	441,893	-	-	441,893
電気工事請負事業	-	-	428,915	-	428,915
不動産事業	-	-	-	-	-
その他	-	601,142	106,860	-	708,002
顧客との契約から生じる収益	8,261,429	2,113,401	535,776	-	10,910,607
その他の収益(注)	-	-	-	269,561	269,561
外部顧客への売上高	8,261,429	2,113,401	535,776	269,561	11,180,168

(注)「その他収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	580,062
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	576,719
契約資産（期首残高）	48,224
契約資産（期末残高）	30,192
契約負債（期首残高）	638,541
契約負債（期末残高）	630,349

契約資産は、主に電気工事請負事業において、顧客との工事請負契約について当連結会計年度末時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき、収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業及びバス事業において、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表において、契約負債は、「前受金」及び「契約負債」に含めて表示しております。

当連結会計年度において、契約資産が18,032千円減少した理由は、進捗度にもとづき収益を認識する工事の減少であります。また、当連結会計年度において、契約負債が8,192千円減少した主な理由は、SFカードの積み増し金額の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	576,719
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,287,050
契約資産（期首残高）	30,192
契約資産（期末残高）	26,754
契約負債（期首残高）	630,349
契約負債（期末残高）	664,441

契約資産は、主に電気工事請負事業において、顧客との工事請負契約について当連結会計年度末時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき、収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業及びバス事業において、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表において、契約負債は、「前受金」及び「契約負債」に含めて表示しております。

当連結会計年度において、契約資産が3,437千円減少した理由は、進捗度にもとづき収益を認識する工事の減少であります。また、当連結会計年度において、契約負債が34,091千円増加した主な理由は、SFカードの積み増し金額の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄道事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業 .....	鉄道、乗合・貸切バス
レジャー・サービス業 .....	旅行業、航空事業地上業務、保険代理店業、広告業 ソフトウェア開発及び情報処理サービス、自動車教習事業、清掃業
建設業 .....	電気工事、道路工事、土木工事
賃貸業 .....	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	7,514,148	1,676,463	875,717	256,858	10,323,186	-	10,323,186
セグメント間の内部営業収益又は振替高	137,118	900,189	81,623	46,610	1,165,541	1,165,541	-
計	7,651,266	2,576,652	957,340	303,468	11,488,728	1,165,541	10,323,186
セグメント利益又は損失( )	647,653	10,532	11,873	157,397	467,850	19,315	487,166
セグメント資産	10,669,838	1,660,315	499,724	2,188,138	15,018,017	1,785,898	16,803,916
セグメント負債	6,468,653	996,901	171,289	126,401	7,763,245	3,969,505	11,732,750
その他の項目							
減価償却費	674,104	32,117	5,194	39,793	751,209	20,802	772,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538,312	29,250	1,425	-	568,987	8,234	577,221

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 19,315千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,785,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,658,822千円、セグメント間取引消去額 872,924千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,969,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額20,802千円は、全社資産の償却額20,940千円、未実現利益の消去 137千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,261,429	2,113,401	535,776	269,561	11,180,168	-	11,180,168
セグメント間の内部営業収益又は振替高	153,731	1,110,879	319,245	34,303	1,618,159	1,618,159	-
計	8,415,160	3,224,281	855,021	303,864	12,798,328	1,618,159	11,180,168
セグメント利益又は損失( )	71,612	118,971	64,334	166,108	277,801	131,171	146,629
セグメント資産	11,215,542	1,481,351	613,057	2,154,626	15,464,577	1,996,570	17,461,148
セグメント負債	6,624,819	613,417	228,342	124,226	7,590,805	3,837,318	11,428,124
その他の項目							
減価償却費	581,806	38,373	3,843	36,019	660,042	17,052	677,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,555,788	60,227	4,249	8,696	1,628,961	14,831	1,643,792

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 131,171千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,996,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,940,541千円、セグメント間取引消去額 943,971千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額3,837,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
  - (4) 減価償却費の調整額17,052千円は、全社資産の償却額17,159千円、未実現利益の消去 106千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	48,646	-	-	432	-	49,079

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	12,216	-	-	-	233	12,450

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	-	-	2,488	-	4,257
当期末残高	6,043	-	-	6,636	-	12,679

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	-	-	2,488	-	4,257
当期末残高	4,274	-	-	4,147	-	8,422

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,426円22銭	1,698円57銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,071,165	6,033,023
普通株式に係る純資産額(千円)	5,027,931	5,988,059
純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (非支配株主持分)(千円)	43,233 (43,233)	44,963 (44,963)
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	185円23銭	234円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	653,006	825,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千 円)	653,006	825,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	754,992	0.922	
1年以内に返済予定の長期借入金	775,169	755,175	0.891	
1年以内に返済予定のリース債務	266,520	254,611	1.342	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,082,248	3,188,213	0.853	令和7年～令和17年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	651,214	511,290	1.773	令和7年～令和14年
その他有利子負債				
合計	6,295,151	5,464,281		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	667,411	623,708	589,715	471,615
リース債務	174,015	135,674	91,690	50,658

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	506,834	494,112
未収運賃	97,084	103,624
未収金	2 553,516	2 1,223,959
未収収益	3,998	4,032
商品	107	211
貯蔵品	45,087	49,298
前払費用	28,355	25,416
関係会社短期貸付金	-	48,000
その他の流動資産	25,783	20,872
流動資産合計	1,260,767	1,969,527
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	2,567,883	2,508,352
減価償却累計額	1,805,908	1,808,684
有形固定資産(純額)	761,974	699,667
無形固定資産	520	946
鉄道事業固定資産合計	3 762,495	3 700,614
<b>乗合自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	8,266,770	8,244,036
減価償却累計額	5,177,802	5,017,309
有形固定資産(純額)	3,088,967	3,226,727
無形固定資産	33,099	121,655
乗合自動車事業固定資産合計	1, 3 3,122,066	1, 3 3,348,382
<b>貸切自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	180,329	182,013
減価償却累計額	166,254	169,782
有形固定資産(純額)	14,075	12,231
無形固定資産	135	442
貸切自動車事業固定資産合計	3 14,210	3 12,673
<b>その他事業固定資産</b>		
有形固定資産	3,121,254	3,046,359
減価償却累計額	951,404	906,768
有形固定資産(純額)	2,169,850	2,139,590
無形固定資産	1,439	1,293
その他事業固定資産合計	1, 3 2,171,289	1, 3 2,140,884
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	161,610	172,413
減価償却累計額	133,914	137,234
有形固定資産(純額)	27,695	35,179
無形固定資産	25,103	14,953
各事業関連固定資産合計	1 52,799	1 50,133

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	38,850	38,850
減価償却累計額	-	-
有形固定資産(純額)	38,850	38,850
その他の固定資産合計	3 38,850	3 38,850
建設仮勘定	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	626,433	626,433
投資有価証券	1 1,157,410	1 1,309,809
関係会社長期貸付金	712,200	881,200
長期前払費用	13,213	8,625
繰延税金資産	1,137,044	904,109
その他の投資等	68,468	62,464
貸倒引当金	384,671	482,624
投資その他の資産合計	3,330,098	3,310,017
固定資産合計	9,491,811	9,601,555
資産合計	10,752,578	11,571,083
負債の部		
流動負債		
短期借入金	520,000	1 754,992
1年内返済予定の長期借入金	1 548,091	1 538,073
関係会社短期借入金	250,000	415,000
未払金	2 826,262	2 1,192,631
未払費用	91,423	97,495
未払消費税等	128,202	20,761
未払法人税等	1,256	1,256
預り連絡運賃	6,292	4,948
預り金	16,766	23,603
前受運賃	450,323	493,716
賞与引当金	81,974	116,970
固定資産除却損失引当金	63,481	9,800
災害損失引当金	-	33,300
資産除去債務	19,639	2,280
その他の流動負債	80,448	75,499
流動負債合計	3,084,162	3,780,328
固定負債		
長期借入金	1 2,048,087	1 1,843,350
関係会社長期借入金	265,000	90,000
退職給付引当金	1,333,235	1,315,504
役員退職慰労引当金	25,915	33,118
固定資産除却損失引当金	225,800	216,000
資産除去債務	171,097	170,807
その他の固定負債	217,082	216,485
固定負債合計	4,286,218	3,885,266
負債合計	7,370,381	7,665,594

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
その他資本剰余金	1,714,855	1,714,855
資本剰余金合計	1,746,888	1,746,888
利益剰余金		
利益準備金	184,152	184,152
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	973,411	1,377,526
利益剰余金合計	1,557,563	1,961,678
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	3,169,642	3,573,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,555	331,732
評価・換算差額等合計	212,555	331,732
純資産合計	3,382,197	3,905,488
負債純資産合計	10,752,578	11,571,083

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	476,858	519,841
運輸雑収	11,022	10,581
<b>鉄道事業営業収益</b>	<b>487,880</b>	<b>530,423</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	540,500	596,196
一般管理費	54,021	70,847
諸税	38,294	43,125
減価償却費	36,326	36,740
<b>鉄道事業営業費</b>	<b>669,143</b>	<b>746,909</b>
<b>鉄道事業営業損失( )</b>	<b>181,262</b>	<b>216,485</b>
<b>乗合旅客自動車事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運送収入	2,903,535	3,383,110
運送雑収	339,649	338,257
<b>乗合旅客自動車事業営業収益</b>	<b>3,243,184</b>	<b>3,721,367</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	2,357,149	2,525,888
一般管理費	236,030	299,671
諸税	46,354	46,021
減価償却費	207,523	175,148
<b>乗合旅客自動車事業営業費</b>	<b>2,847,057</b>	<b>3,046,730</b>
<b>乗合旅客自動車事業営業利益</b>	<b>396,126</b>	<b>674,637</b>
<b>貸切旅客自動車事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運送収入	172,658	147,089
運送雑収	2,788	1,084
<b>貸切旅客自動車事業営業収益</b>	<b>175,446</b>	<b>148,174</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	120,156	114,263
一般管理費	12,161	13,464
諸税	1,141	963
減価償却費	15,865	8,792
<b>貸切旅客自動車事業営業費</b>	<b>149,324</b>	<b>137,484</b>
<b>貸切旅客自動車事業営業利益</b>	<b>26,122</b>	<b>10,689</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
その他事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入	296,948	303,864
その他の収入	24,082	30,797
その他事業営業収益	321,030	334,662
営業費		
売上原価	14,524	18,945
販売費及び一般管理費	74,288	72,957
諸税	38,777	41,138
減価償却費	46,957	42,570
その他事業営業費	174,548	175,612
その他事業営業利益	146,482	159,049
全事業営業利益	387,469	627,891
営業外収益		
受取利息	1 65	1 86
貸付金利息	1 9,782	1 9,029
受取配当金	9,952	1 11,849
土地物件貸付料	32	31
受託工事事務費戻入	1,392	22,667
保険事務手数料収入	3,754	3,548
その他	1 9,047	1 10,801
営業外収益合計	34,027	58,013
営業外費用		
支払利息	2 36,099	2 31,173
貸倒引当金繰入額	2 19,773	2 97,953
その他	3,899	6,540
営業外費用合計	59,773	135,666
経常利益	361,723	550,238
特別利益		
固定資産売却益	3 3,657	3 718
補助金	4 104,561	4 73,672
工事負担金等受入額	371,593	655,053
抱合せ株式消滅差益	48,292	-
その他	-	19,408
特別利益合計	528,105	748,852
特別損失		
固定資産圧縮損	5 332,810	5 642,263
固定資産売却損	6 2,724	6 4,804
固定資産除却損	7 3,111	7 3,204
減損損失	49,323	-
固定資産除却損失引当金繰入額	107,503	-
災害による損失	-	8 35,380
その他	-	8,355
特別損失合計	495,473	694,007
税引前当期純利益	394,355	605,084
法人税、住民税及び事業税	1,256	1,256
法人税等調整額	288,912	199,713
法人税等合計	287,656	200,969
当期純利益	682,011	404,114

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		286,906		309,535	
経費		253,593		286,661	
計			540,500		596,196
2. 一般管理費					
人件費		33,927		42,533	
経費		20,094		28,313	
計			54,021		70,847
3. 諸税			38,294		43,125
4. 減価償却費			36,326		36,740
鉄道事業営業費合計			669,143		746,909
乗合旅客自動車事業営業費	2				
1. 運送営業費					
人件費		1,516,950		1,563,783	
経費		840,199		962,105	
計			2,357,149		2,525,888
2. 一般管理費					
人件費		148,236		179,908	
経費		87,794		119,763	
計			236,030		299,671
3. 諸税			46,354		46,021
4. 減価償却費			207,523		175,148
乗合旅客自動車事業 営業費合計			2,847,057		3,046,730



区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
貸切旅客自動車事業営業費	3				
1. 運送営業費					
人件費		40,767		38,589	
経費		79,388		75,673	
計			120,156		114,263
2. 一般管理費					
人件費		7,637		8,083	
経費		4,523		5,381	
計			12,161		13,464
3. 諸税			1,141		963
4. 減価償却費			15,865		8,792
貸切旅客自動車事業 営業費合計				149,324	137,484
その他事業営業費	4				
1. 売上原価			14,524		18,945
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		43,067		37,390	
経費		31,220		35,566	
計			74,288		72,957
3. 諸税			38,777		41,138
4. 減価償却費			46,957		42,570
その他事業営業費合計				174,548	175,612
全事業営業費合計				3,840,074	4,106,736

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	231,106千円
法定福利費	41,267 "
修繕費	133,866 "
動力費	76,017 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	13,289千円
退職給付引当金繰入額	7,381 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,211,917千円
法定福利費	218,261 "
修繕費	211,280 "
軽油	252,690 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	64,903千円
退職給付引当金繰入額	50,690 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	32,618千円
修繕費	17,551 "
斡旋手数料	31,318 "
軽油	13,760 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,879千円
退職給付引当金繰入額	1,482 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	33,204千円
手数料	11,937 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,903千円
退職給付引当金繰入額	1,689 "

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(当事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	243,539千円
法定福利費	44,441 "
修繕費	150,613 "
動力費	81,841 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	20,307千円
退職給付引当金繰入額	8,678 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,228,633千円
法定福利費	228,877 "
修繕費	235,227 "
軽油	262,135 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	92,414千円
退職給付引当金繰入額	49,930 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	30,370千円
修繕費	17,132 "
斡旋手数料	28,222 "
軽油	12,835 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	2,420千円
退職給付引当金繰入額	1,323 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	27,937千円
手数料	19,269 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,827千円
退職給付引当金繰入額	1,086 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	-	32,032	184,152	400,000	291,400	875,552
当期変動額								
減資	1,714,855		1,714,855	1,714,855				-
当期純利益				-			682,011	682,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				-				-
当期変動額合計	1,714,855	-	1,714,855	1,714,855	-	-	682,011	682,011
当期末残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	973,411	1,557,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,810	2,487,630	140,292	140,292	2,627,922
当期変動額					
減資		-			-
当期純利益		682,011			682,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	72,263	72,263	72,263
当期変動額合計	-	682,011	72,263	72,263	754,274
当期末残高	234,810	3,169,642	212,555	212,555	3,382,197

当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	973,411	1,557,563
当期変動額								
当期純利益							404,114	404,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	404,114	404,114
当期末残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	1,377,526	1,961,678

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,810	3,169,642	212,555	212,555	3,382,197
当期変動額					
当期純利益		404,114			404,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			119,176	119,176	119,176
当期変動額合計	-	404,114	119,176	119,176	523,291
当期末残高	234,810	3,573,756	331,732	331,732	3,905,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

(1) デリバティブ取引等の評価基準及び評価法

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

### (6) 災害損失引当金

災害により被災した建物等の修繕費及び撤去費の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

### 運輸業

運輸業において、主として鉄道及びバスによる旅客運送を行っており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、鉄道事業及びバス事業における定期券については、有効期間にわたって履行義務が充足されるものとし、有効期間の経過につれて収益を認識しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

### (3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	49,323	-
減損損失(災害による損失に含む)	-	2,080
有形固定資産及び無形固定資産	6,161,712	6,291,538

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,137,044	904,109

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリングは、中長期計画に基づき、課税所得の発生時期や資産の処分時期、及び金額を見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(本社の移転)

本社の移転については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。



(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
乗合自動車事業固定資産	2,478,251 千円	2,617,871 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,215,941) "	(2,355,587) "
その他事業固定資産	455,613 "	465,365 "
(うち道路交通事業財団)	(50,488) "	(68,135) "
各事業関連固定資産	14,975 "	14,975 "
投資有価証券	245,280 "	259,920 "
計	3,194,120 千円	3,358,133 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,266,429) "	(2,423,722) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
短期借入金	- 千円	300,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	463,087 "	456,443 "
(うち道路交通事業財団)	(303,400) "	(268,352) "
長期借入金	1,620,207 "	1,497,100 "
(うち道路交通事業財団)	(826,600) "	(698,248) "
計	2,083,294 千円	2,253,543 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,130,000) "	(966,600) "

## 2 関係会社に対する債権・債務の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
未収金	73,643 千円	88,492 千円
未払金	236,658 "	445,105 "

## 3 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
鉄道事業固定資産	9,782,099 千円	10,320,519 千円
乗合自動車事業固定資産	832,992 "	877,059 "
貸切自動車事業固定資産	980 "	980 "
その他事業固定資産	1,025,742 "	1,025,742 "
その他の固定資産	2,872 "	3,172 "
計	11,644,688 千円	12,227,475 千円

## 4 偶発債務

連結子会社の取引先への営業債務に対し、債務の保証を行っております。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
北鉄金沢バス(株)	971 千円	1,417 千円
計	971 千円	1,417 千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
受取利息	15 千円	38 千円
貸付金利息	9,782 "	9,029 "
受取配当金	- "	892 "
その他	2,306 "	2,277 "

2 営業外費用

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
支払利息	4,126 千円	4,841 千円
貸倒引当金繰入額	19,773 "	97,953 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
車両	3,657 千円	718 千円

4 補助金の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
バス運行補助金	48,625 千円	41,591 千円
雇用調整助成金	5,166 "	- "
その他	50,769 "	32,080 "

5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
鉄道施設建設工事圧縮額	309,530 千円	578,833 千円
その他	23,280 "	63,429 "

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
建物・構築物	916 千円	- 千円
車両	1,808 "	4,804 "

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
鉄道事業固定資産	2,630 千円	1,643 千円
乗合自動車事業固定資産	466 "	1,550 "
その他事業固定資産	0 "	0 "
各事業関連固定資産	15 "	10 "

8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
災害損失引当金繰入額	- 千円	33,300 千円
固定資産減損損失	- "	2,080 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
子会社株式	626,433	626,433
計	626,433	626,433

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	529,956 千円	333,724 千円
退職給付引当金	457,299 "	451,218 "
固定資産減損損失	273,357 "	259,065 "
株式評価損	124,262 "	124,262 "
貸倒引当金	131,942 "	165,540 "
固定資産除去損失引当金	99,223 "	77,449 "
資産除去債務	65,422 "	59,369 "
賞与引当金	32,748 "	46,728 "
役員退職慰労引当金	8,888 "	11,359 "
その他	19,512 "	6,942 "
繰延税金資産小計	1,742,614 千円	1,535,659 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	44,280 "	- "
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	483,740 "	521,183 "
繰延税金資産合計	1,214,592 千円	1,014,476 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,308 千円	103,530 千円
資産除去債務有形固定資産	7,238 "	6,835 "
繰延税金負債合計	77,547 千円	110,366 千円
繰延税金資産純額	1,137,044 千円	904,109 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
法定実効税率	34.3 %	34.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.2 "
住民税均等割等	0.3 "	0.2 "
評価性引当額の増減	34.6 "	1.1 "
抱合せ株式消滅差益	4.2 "	- "
負ののれん償却額	0.1 "	0.1 "
合併による影響	17.1 "	- "
実効税率変更による影響	51.5 "	- "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9 %	33.2 %

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	A N Aホールディングス(株)	193,793	622,075
		名古屋鉄道(株)	124,031	268,651
		(株)北國フィナンシャルホールディングス	32,200	163,254
		北陸エアターミナルビル(株)	122,000	61,000
		(株)富山第一銀行	50,000	47,700
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	32,946
		北陸朝日放送(株)	600	30,000
		北陸観光開発(株)	308	24,929
		(株)しん証券さかもと	22,925	20,731
		(株)T & Dホールディングス	5,000	12,987
		能登空港エアターミナルビル(株)	200	10,000
		北陸電力(株)	6,253	5,025
		IRいしかわ鉄道(株)	100	5,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	738	2,247
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
その他(10銘柄)	33,554	1,260		
		計	612,702	1,309,809

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	3,444,629	4,408	2,175	3,446,862	-	-	3,446,862
建物	3,146,281	23,390	6,540 (1,572)	3,163,131	1,739,472	58,622	1,423,658
構築物	2,120,240	228,492	269,783 (479) [269,160]	2,078,949	1,337,297	40,011	741,652
車両	4,551,120	610,858	344,551 [330,520]	4,817,427	4,003,188	118,842	814,238
機械装置	375,120	-	-	375,120	332,247	6,597	42,873
工具器具備品	699,306	51,798	4,734 (28) [3,358]	746,371	627,572	16,256	118,798
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	1,288,136	1,288,136	0	-	-	0
有形固定資産計	14,336,700	2,207,084	1,915,922 (2,080) [603,039]	14,627,862	8,039,778	240,330	6,588,084
無形固定資産							
借地権	9,536	-	-	9,536	-	-	9,536
水利供給権	3,408	-	-	3,408	3,349	145	58
ソフトウェア	487,571	140,992	39,223 [39,223]	589,339	459,643	22,628	129,696
その他	160	-	-	160	160	-	0
無形固定資産計	500,676	140,992	39,223 [39,223]	602,445	463,154	22,774	139,291

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)構築物	石川線重軌条化工事	71,580
(2)車両	浅野川線車両2両1編成	310,543
	路線バス6両	162,916
	高速バス2両	84,022
(3)無形固定資産	タッチ決済機器の導入	105,890

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)構築物	石川線重軌条化工事 圧縮	71,580
	石川線踏切道改良工事 圧縮	44,820
	石川線踏切軌道回路更新工事 圧縮	41,028
	浅野川線踏切軌道回路更新工事 圧縮	26,127
(2)車両	浅野川線車両2両1編成 圧縮	308,700
(3)無形固定資産	タッチ決済機器の導入 圧縮	38,496

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失による減少額であります。

4. 当期減少額のうち[ ]内は内書きで、国庫補助金等の適用により取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	384,671	107,127	-	9,174	482,624
賞与引当金	81,974	116,970	81,974	-	116,970
役員退職慰労引当金	25,915	7,203	-	-	33,118
固定資産除却損失引当金	289,281	-	63,481	-	225,800
災害損失引当金	-	33,300	-	-	33,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 請求1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 200円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	北國新聞ならびに北陸中日新聞に掲載
株主に対する特典	株主乗車証を次のとおり発行しております。 1. 株主乗車証 電車全線 1枚 記名式 750株以上 1,155株未満 バス全線 1枚 記名式 925株以上 1,155株未満 全線 1枚 記名式 1,155株以上 2,310株未満 2,310株以上を有する株主に対し、全線記名式1枚、全線持参人式1枚を交付 2. 株主回数乗車券 138株以上750株未満を有する株主に対し、株数にかかわらず半年毎に5片を交付



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日) 令和5年6月30日北陸財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第112期中(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日) 令和5年12月28日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和6年6月28日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 洋行

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和6年6月28日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 洋行

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。